

事務事業名	上村福祉企業センター管理運営事業		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	政策	開始	S38 終了		
H29作成課等名	福祉課	H29係等名	上村福祉企業センター		H28担当課等名 福祉課			
基本計画上の位置づけ	政策	3	健やかに安心して暮らせるまちづくり					
	施策	36	生活困難者の自立及び支援					
目的	対象(誰・何を)	授産施設利用者		対象指標	指標名及び単位		28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	利用者がセンターを利用して、安心して生活を営めるようにする			定員	15		
	向上させたい上位施策の成果指標	生活保護を受けている人の中で自立した人の数						
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	月平均 利用者数/定員(%)		86	53.3	53.3	47.2	
	定性目標							
事業概要	<p>生活困窮者・障害者等に対して、就労又は技能の取得のために必要な機会及び場所を提供し、生活の安定と、自立の助長を支援する。 そのための施設の効率的で安定した運営を行う。 利用者の高齢化が進み、利用者の減少が深刻化している。 平成26年第1回市議会定例会において、下栗分場を廃止し、上村福祉企業センター全体の定員を20人から15人に改正した。</p>							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	1 就労の場の提供 センターで受託する仕事の確保(仕事内容:菓子箱詰め、茶箱折りほか)			1 (1)年間実利用者数 (2)年間受託収入額		1 (1)11人 (2)3,118,473円		
	2 自立支援 就労支援のための技能訓練・生活訓練			2 (1)月平均利用者数 (2)1人当たり月平均賃金 (3)民間企業への就職者		2 (1)7.0 (2)31,421円 (3)0人		
事業コスト		27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足		
事業費計(千円)①		13,092	14,289	12,976	0	(国)福祉企業センター措置負担金(3/4) (そ)一般利用者負担金 74千円、諸収入 3,118千円		
国庫支出金		4,177	4,077	3,628				
県支出金								
起債								
その他		3,128	3,690	3,192				
一般財源		5,787	6,522	6,156				
人件費計(千円)②		358	0	0	0			
正規職員所要時間		100						
臨時職員所要時間								
総事業費①+②		13,450	14,289	12,976	0			
事業内容・目標達成状況の振り返り	利用者の高齢化もあり、確保は難しい状況にある。							
改革改善の考え方	①問題点	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護・事務費認定利用者の減少により特定財源確保が難しくなっていることに加え、利用者の高齢化が進んでおり、今後利用者数の確保は大変厳しい状況にある。 受託取引業者の撤退等により、今後受託収入を得ることができなくなるか不透明。 						
	②改革提案	<ul style="list-style-type: none"> 福祉事務所及び自治振興センター等と連携しながら新たな利用者の確保に努める。 新規受託取引業者の開拓・取引業者や業種の多角化・福祉企業センター間での作業の分担を行う。 						